

「令和3年度 第1回県政モニターアンケート調査」 調査結果(概要)

県政運営の参考とするため、下記のとおり県政モニターアンケート調査を行いました。

1 調査方法

- (1) 調査地域 : 長野県全域
- (2) 調査対象 : 県政モニター(県内在住の18歳以上の男女)
 (県政モニター総数1,249人/任期:R2.8.1~R5.7.31)
- (3) 調査方法 : 郵送又はインターネット
- (4) 調査期間 : 令和3年8月31日(火)~令和3年9月14日(火)

2 調査の目的・内容

次の4項目について19問を設定

- (1) アフターコロナを見据えた県の行政・財政運営に関する県民満足度調査について
- (2) 自殺対策について
- (3) 人生二毛作社会について
- (4) 道路整備等に関する意識調査について

3 回答状況

回答者数 899人 (回収率 72.0%)

回答者の内訳

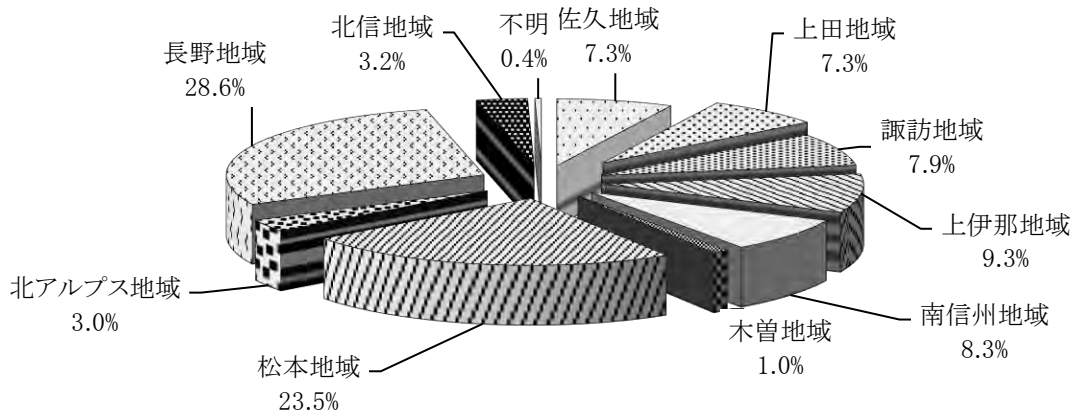
【男女別と年代別】

	総数	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	不明
総数	899人	0人	23人	71人	127人	175人	266人	233人	4人
	100.0%	0.0%	2.6%	7.9%	14.1%	19.5%	29.6%	25.9%	0.4%
男性	474人	0人	11人	33人	51人	79人	150人	150人	-
	52.7%	0.0%	1.2%	3.7%	5.7%	8.8%	16.7%	16.7%	-
女性	421人	0人	12人	38人	76人	96人	116人	83人	-
	46.8%	-	1.3%	4.2%	8.5%	10.7%	12.9%	9.2%	-
不明	4人	-	-	-	-	-	-	-	4人
	0.4%	-	-	-	-	-	-	-	0.4%

※ 割合(%)はすべて、総数(n=899)に対する割合

【地域別】

	総数	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	不明
回答者数	899人	66人	66人	71人	84人	75人	9人	211人	27人	257人	29人	4人
	100.0%	7.3%	7.3%	7.9%	9.3%	8.3%	1.0%	23.5%	3.0%	28.6%	3.2%	0.4%



1 アフターコロナを見据えた県の行政・財政運営に関する県民満足度調査

問1 県の行っている行政サービス全般について、あなたはどれくらい満足していますか。

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が4割超

① 「不満・もっと努力すべき」	3.6 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	18.0 %
③ 「どちらともいえない」	32.5 %
④ 「やや満足・努力している」	38.4 %
⑤ 「満足・よく努力している」	5.9 %
⑥ 無回答	1.7 %

(単数回答)

問2 県の行っている以下の分野の行政サービスについて、それぞれ満足度を教えてください。

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が5割超

■ 「不満・もっと努力すべき」、「やや不満・もう少し努力すべき」が約3割

1 防災（危機管理・災害対応（新型コロナ対応含む）、防災情報発信、消防）

① 「不満・もっと努力すべき」	6.1 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	24.8 %
③ 「どちらともいえない」	15.5 %
④ 「やや満足・努力している」	42.7 %
⑤ 「満足・よく努力している」	10.6 %
⑥ 無回答	0.3 %

(単数回答)

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が約4割

2 暮らし・安全（公共交通、人権・男女共同参画、県民協働・NPO、交通安全、防犯、消費者保護）

① 「不満・もっと努力すべき」	3.7 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	18.5 %
③ 「どちらともいえない」	37.0 %
④ 「やや満足・努力している」	35.4 %
⑤ 「満足・よく努力している」	5.2 %
⑥ 無回答	0.2 %

(単数回答)

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が約4割

3 環境（脱炭素社会づくり（ゼロカーボン）、自然・環境保護・保全、ごみ・リサイクル）

① 「不満・もっと努力すべき」	4.1 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	20.1 %
③ 「どちらともいえない」	33.0 %
④ 「やや満足・努力している」	36.4 %
⑤ 「満足・よく努力している」	6.1 %
⑥ 無回答	0.2 %

(単数回答)

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が5割弱

4 健康・福祉・医療（健康づくり、地域医療、介護、障がい者福祉、食品・生活衛生）	
① 「不満・もっと努力すべき」	4.6 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	17.1 %
③ 「どちらともいえない」	30.4 %
④ 「やや満足・努力している」	39.3 %
⑤ 「満足・よく努力している」	7.9 %
⑥ 無回答	0.8 %
(単数回答)	

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が3割超

5 教育（学校教育、教育のICT化等環境整備、高校改革、スポーツ推進、文化・芸術、生涯学習）	
① 「不満・もっと努力すべき」	4.6 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	21.4 %
③ 「どちらともいえない」	37.6 %
④ 「やや満足・努力している」	30.5 %
⑤ 「満足・よく努力している」	5.1 %
⑥ 無回答	0.9 %
(単数回答)	

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が約3割

6 子育て（児童福祉、子育て支援、結婚支援、子ども・若者支援）	
① 「不満・もっと努力すべき」	5.7 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	20.1 %
③ 「どちらともいえない」	42.7 %
④ 「やや満足・努力している」	26.7 %
⑤ 「満足・よく努力している」	3.8 %
⑥ 無回答	1.0 %
(単数回答)	

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が約3割

7 農業・畜産業・林業・水産業（生産振興、技術支援、普及指導、後継者育成、ブランド化）	
① 「不満・もっと努力すべき」	4.7 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	23.0 %
③ 「どちらともいえない」	42.3 %
④ 「やや満足・努力している」	25.0 %
⑤ 「満足・よく努力している」	4.1 %
⑥ 無回答	0.9 %
(単数回答)	

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が3割弱

8 仕事・産業（商工業、雇用創出、能力開発、産業・中小企業支援、産業誘致）

① 「不満・もっと努力すべき」	6.5 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	20.1 %
③ 「どちらともいえない」	44.8 %
④ 「やや満足・努力している」	24.1 %
⑤ 「満足・よく努力している」	3.3 %
⑥ 無回答	1.1 %
	(単数回答)

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が約5割

9 観光（山岳観光振興、観光振興・支援、観光PR・ブランド化、移住推進、国際交流推進）

① 「不満・もっと努力すべき」	4.1 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	14.5 %
③ 「どちらともいえない」	29.9 %
④ 「やや満足・努力している」	40.7 %
⑤ 「満足・よく努力している」	10.2 %
⑥ 無回答	0.6 %
	(単数回答)

■ 「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」が約3割

■ 「不満・もっと努力すべき」、「やや不満・もう少し努力すべき」が約4割

10 社会基盤（道路、河川、砂防、都市計画、上下水道・電気、土地対策）

① 「不満・もっと努力すべき」	9.1 %
② 「やや不満・もう少し努力すべき」	29.7 %
③ 「どちらともいえない」	28.3 %
④ 「やや満足・努力している」	27.1 %
⑤ 「満足・よく努力している」	5.1 %
⑥ 無回答	0.7 %
	(単数回答)

問3 県では、行政サービスの質の向上に向け、行政経営方針に基づき、行政・財政改革に取り組んでいます。現在取り組んでいる以下の取組について、今後も取り組んでいくべきだと思うものを選んでください。

■ 今後も重点的に取り組んでいくべきだと思うものとして、「市町村との連携推進」が最も多く回答され（70.1%）、次いで、「持続可能な財政運営」（49.3%）、「人口減少時代に合わせた効率的な職員体制の構築」（39.9%）となった。

- | | |
|---|--------|
| ・ 「市町村等との連携推進（災害対応、観光振興など広域的課題における国、他県市町村等との連携）」 | 70.1 % |
| ・ 「持続可能な財政運営（税金・新たな歳入の確保、重要施策・課題への予算の重点化、行政コストの公表など財政の「見える化」）」 | 49.3 % |
| ・ 「人口減少時代に合わせた効率的な職員体制の構築」 | 39.9 % |
| ・ 「広報・情報発信の充実（SNSやチャットを活用した様々な媒体による県行政の取組や長野県の魅力の効果的な発信、見やすくわかりやすいホームページづくり）」 | 29.8 % |
| ・ 「ファシリティマネジメントの推進（県有財産の総量縮小、県有財産の効率的利用、県有施設の長寿命化・維持管理の適正化）」 | 26.8 % |
| ・ 「県政への参加（施策の企画立案や事業実施における県民や関係者の意見の把握と県政への反映）」 | 22.2 % |
| ・ 「県民協働の推進（県民、NPO、企業など多様な主体との協働の推進）」 | 20.5 % |
| ・ 「施策立案への統計データの活用、県が保有する統計データの公開（オープンデータ化）」 | 9.6 % |

（複数回答）

問4 県では、社会情勢の急速な変化に伴う新たな行政課題に対応していくため、新たな行政・財政改革に取り組もうとしています。今後の行政・財政改革では、どのような分野を重点的に取り組んでいくべきだと思いますか。

■ 「今後、重点的に取り組んでいくべき分野を3つまで回答してもらったところ、「県の危機管理能力の強化」が最も多く回答され(76.2%)、次いで、「持続可能な財政基盤づくり」(49.7%)、「ICTの活用による効率化・県民サービスの向上」(45.5%)、と続いた。

・ 「県の危機管理能力の強化（大規模災害や新型コロナ等の危機事象への対応等）」	76.2 %
・ 「持続可能な財政基盤づくり（徹底した事務事業の見直しや歳出削減・歳入確保等）」	49.7 %
・ 「ICTの活用による効率化・県民サービスの向上（行政手続のオンライン化、AI（人工知能）・RPAの活用による仕事の減量化・業務効率化、県税・県有施設におけるキャッシュレス決済の拡大等）」	45.5 %
・ 「気候変動対策への貢献（持続可能な脱炭素（ゼロカーボン）社会づくり）」	39.3 %
・ 「職員の資質・能力・専門性の向上、学ぶ姿勢への意識改革」	33.3 %
・ 「県政情報の効果的な発信、積極的な情報公開（SNSやチャットの積極的・有効活用等）」	17.8 %

(複数回答)

問5 その他、今後の長野県の目指すべき姿・方向についてご意見がありましたらお聞かせください。

回答した県政モニター899人中、365人から意見があった。主な意見は以下のとおり(抜粋)。

- 異常気象に伴う災害の頻発化・大規模化に対応したインフラの整備、気候変動対策、防災・避難情報をわかりやすく伝える工夫が必要。
- コロナ禍などで先が見えない時代、県職員は前例踏襲にならず、柔軟な発想で市町村やNPO等と連携・協働し、先見性を持って業務にあたるべき。また、職員の専門性向上や多様な経験が得られるように効果的な研修を実施すべき。
- 行政のデジタル化について、届出や各種申請を役所に行かずに完結することができる「行政サービスのオンライン化」やどの市町村でも一定水準以上の行政サービスが受けられるようにすべき。
- スマートフォン、パソコンなどが苦手な方でも安心して行政サービスを受け、必要な情報が取得できるような配慮が必要。
- 人口が減少する中、若者や子どもたちが長野県に住み続けたいと思えるよう子育て支援策や教育の充実が必要。
- 「長野県らしさ」を全面に出したPRや支援制度により、移住者や交流人口を増やす取組が必要。

また、県が行っている施策や事業について、「ほとんど知らない」、「わからない」、「興味関心が持てない」といった「県政との距離」を指摘する声がある一定数あり、多くの県民が県政に興味・関心が持てるように県政情報の効果的な発信・広報を望む声があった。また、施策や事業の実施後に成果や効果の検証・公表(アフターフォロー)がより足りていないとする声があった。

2 自殺対策について

問6 自殺対策に関する相談窓口の認知度

- 「いのちの電話」の認知度は約5割、「こころの健康相談統一ダイヤル」「こころの相談窓口」は4割超
※各相談窓口を「知っている」と答えた人の割合

①こころの健康相談統一ダイヤル	42.6 %
②こころの相談窓口	42.8 %
③よりそいホットライン	23.4 %
④長野いのちの電話	49.2 %
⑤各種SNS相談窓口	20.7 %
⑥ゲートキーパー	12.9 %
⑦無回答	1.8 %

(単数回答)

問7-1 新型コロナウイルス感染症の影響で抱える悩みやストレス

- 行動制約や感染リスクがそれぞれ5割超となったが、悩みやストレスを抱えていない方も約2割いた。

①家族・家庭関係	14.7 %
②収入減・生活困窮問題	12.0 %
③仕事・職場関係	18.2 %
④学校・教育関係	13.6 %
⑤様々な行動の制約	55.3 %
⑥感染リスク	54.6 %
⑦その他	4.6 %
⑧抱えていない	18.9 %
⑨無回答	2.9 %

(複数回答)

(問7-1で①～⑦を回答した方)

問7-1 相談した場合の具体的な相談先

- 「家族・友人・同僚など」が約7割

①専門家（電話相談窓口）	2.3 %
②専門家（各種SNS相談窓口）	2.0 %
③家族・友人・同僚など	64.0 %
④医療機関	7.1 %
⑤地域支援者（民生委員、保健師など）	2.3 %
⑥その他	4.1 %

(複数回答)

(問7-1で①～⑦を回答した方)

問7-2 悩みやストレスの具体的な内容

■ コロナの影響による様々な対応や制約へのストレス、感染自体に加えてその影響による誹謗中傷等への心配が多い。

- コロナの影響で様々な対応や制約が求められて大変、家に籠るなどストレスがたまる。
- 自身や身近な人、介護者等が感染しないか心配、感染した場合の対応や誹謗中傷が心配。
- 仕事や収入・売上が（大幅に）減少または不安定になった。
- 子どもの学校行事等の中止や普段の生活の変化による影響が心配。
- 家族、友人、同僚等との関わり（コミュニケーション）が減った。

(ほか複数回答)

問8 悩みの相談に対するためらい

■ 「そう思う」「どちらかというと思う」を合わせると約4割

① そう思う	12.6 %
② どちらかというと思う	28.1 %
③ どちらかというとは思わない	19.8 %
④ そうは思わない	32.1 %
⑤ わからない	4.9 %
⑥ 無回答	2.4 %

(単数回答)

(問8で「①そう思う」または「②どちらかというと思う」と回答した方)

問9 悩みの相談にためらう理由

■ 「相談しても変わらないから」が5割超、「周囲の目が気になるから」が約3割

① 自分で解決できるから	24.0 %
② 周囲の目が気になるから	31.4 %
③ 相談しても変わらないから	52.7 %
④ どこに相談すればいいのか分からないから	8.5 %
⑤ 近くに相談できる人がいない、または相談機関がないから	12.3 %
⑥ かつて相談したことがあるが不快な思いをしたから	9.6 %
⑦ その他	12.8 %
⑧ 無回答	1.4 %

(ほか複数回答)

問10 「死にたい」ほどつらい時の相談相手

■ 「家族・友人・同僚など」が約6割、「誰にも相談したくない」が1割超

①専門家（電話相談窓口）	22.8 %
②専門家（各種SNS相談窓口）	9.1 %
③家族・友人・同僚など	58.0 %
④医療機関	20.1 %
⑤地域支援者（民生委員・保健師など）	4.8 %
⑥その他	4.3 %
⑦誰にも相談したくない	13.2 %
⑧無回答	10.8 %

(ほか複数回答)

問11 いつもと様子が違う人に普段から実施していること

■ 「相手の訴えに耳を傾け、気持ちを尊重し、共感する」が4割超、ゲートキーパーの果たす役割の全部または一部を実施している割合は約8割

①「元気がないように見えますが、どうしましたか。」「とても疲れているようですが、よく眠れていますか。」などと、声をかけて様子を聴く	37.2 %
②相手の訴えに耳を傾け、気持ちを尊重し、共感する	43.0 %
③早めに相談機関や医療機関などの専門家に相談するよう促す	16.7 %
④心や身体の負担が減るよう配慮し、寄り添いながら見守る	31.1 %
⑤実施していることはない	19.2 %
※ゲートキーパーの果たす役割（上記①～④）の全部または一部を実施	79.5 %
⑥無回答	1.7 %

(複数回答)

3 人生二毛作社会について

問12 「人生二毛作社会」という表現

■ 「退職したシニアの第二の人生」の「そう思う」と「少しはそう思う」が合わせて6割超

各項目ともに、「そう思う」、「少しはそう思う」を合わせた割合

① 退職したシニアの第二の人生	66.0 %
② 高齢者を対象とした社会（若者や中高年者の関わりが薄い）	48.1 %
③ 「人生二毛作社会」のイメージが湧かない	44.3 %
（①から③に対してそれぞれ単数回答）	
④ その他（自由記載）	122件（回答数）

④ その他の主な意見は以下のとおり(抜粋)

- マルチステージを生きる時代、多様性を制限する表現に感じる。
- 退職を区切りに考えるのは、正しいアプローチであるか。
- 副業を推進する社会と勘違いしてしまいそう。
- ポジティブなイメージとなる表現が良い。

また、「イメージが湧かない」、「表現が分かりにくい」、「ふさわしい表現にした方が良い」との意見が多数あった。

問13 シニアが生きがいを持って暮らすために力を入れるべき取組

■ 「身近な場所で社会参加できる場の提供」が約6割

① 「身近な場所で社会参加できる場の提供」	61.8 %
② 「シニアの就職に関する情報の提供」	48.2 %
③ 「シニアの生きがいづくりや健康づくりに関する講座の開催」	44.2 %
④ 「シニア同士が交流できる機会の創出」	34.4 %
⑤ 「若者とシニアが交流できる機会の創出」	31.0 %
⑥ 「中高年者を対象とした退職後の人生を考える研修会等の開催」	27.5 %
⑦ その他（自由記載）	73件（回答数） ほか（複数回答）

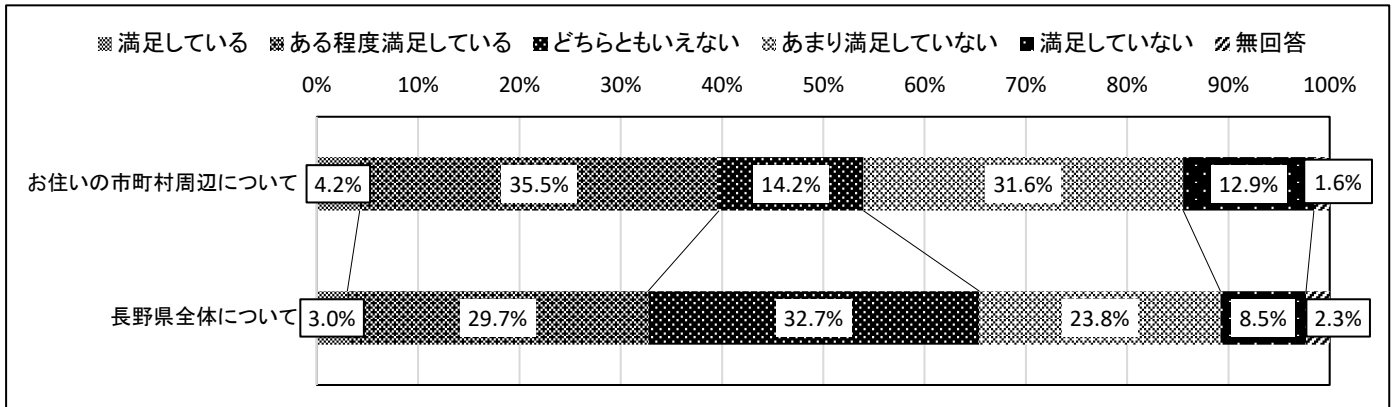
⑦ その他の主な意見は以下のとおり(抜粋)

- シニアがいられる場を提供してほしい。
- シニアという言葉で区別せず、ボーダーレスで社会参加できるスタイルの推進。
- 若者、中高年の代から交流や社会参加をしていく仕組みづくりが必要。
- 退職してから始めるのではなく、もっと早いうちから意識を持ってもらいたい。

4 道路整備等に関する意識調査について

問14 道路整備の満足状況

- 道路整備の状況について、「満足している」「ある程度満足している」のお住いの市町村周辺については約4割、「長野県全体については3割超



問15 優先して整備すべき道路

- 「通勤や買い物などの生活道路」が6割弱、「いくつかの市町村を結ぶ幹線道路」が4割超

① 「通勤や買い物などの生活道路」	59.7 %
② 「いくつかの市町村を結ぶ幹線道路」	43.3 %
③ 「市街地の道路」	31.9 %
④ 「山間地の道路」	30.3 %
⑤ 「観光地に通じる道路」	18.6 %
	(ほか複数回答)

問16 道路対策の優先度

- 「沿道の草刈りや舗装の穴埋め、こまめな除雪などの維持管理」が6割超、「歩道・自転車道の設置や歩道の段差をなくすなどの改善」が4割超

① 「沿道の草刈りや舗装の穴埋め、こまめな除雪などの維持管理」	65.3 %
② 「歩道・自転車道の設置や歩道の段差をなくすなどの改善」	44.8 %
③ 「落石、土砂崩れの危険をなくす」	38.3 %
④ 「すれちがいやすくしたり、急カーブ・急勾配を減らす」	31.7 %
⑤ 「交通渋滞をなくす」	28.0 %
	(ほか複数回答)

問17 高齢歩行者への配慮に必要な道路整備

■ 「歩道の設置、拡幅、段差・傾きの解消」が約8割、「自転車と歩行者の通行空間の分離」が5割超

① 「歩道の設置、拡幅、段差・傾きの解消」	82.5 %
② 「自転車と歩行者の通行空間の分離」	53.6 %
③ 「高齢者や車いす使用者などが快適に移動できるバリアフリー経路の案内」	38.9 %
④ 「ベンチを設置するなど休憩のできる歩道の整備」	27.8 %
⑤ 「電線類の地中化、電柱の撤去」	27.4 %

(ほか複数回答)

問18 地域活性化に必要な道路整備

■ 「歩行者や自転車が気軽に散策を楽しめる道路の整備」、「周辺の市町村への通勤を容易にする幹線道路の整備」が約5割

① 「周辺の市町村への通勤を容易にする幹線道路の整備」	52.3 %
② 「歩行者や自転車が気軽に散策を楽しめる道路の整備」	49.1 %
③ 「大きな病院や商業施設などへ行きやすくする道路の整備」	33.7 %
④ 「観光資源となるような美しい景観の道路の整備」	27.1 %
⑤ 「バス同士やバスと鉄道などとの乗り換えがしやすいターミナルや駅などの拠点の整備」	20.7 %

問19 大地震や大雨などの自然災害時における道路網分断の不安感

■ 「不安がある」、「やや不安がある」が合わせて6割超

① 「不安がある」	31.3 %
② 「やや不安がある」	34.1 %
③ 「あまり不安はない」	24.9 %
④ 「不安はない」	7.6 %
⑤ 「わからない」	0.6 %
⑥ 「無回答」	1.6 %

(ほか複数回答)

調査結果を踏まえた今後の対応

1 アフターコロナを見据えた県の行政・財政運営に関する県民満足度調査

(問い合わせ先：コンプライアンス・行政経営課 電話 026-235-7029)

(問1) 県の行っている行政サービス全般について、あなたはどれくらい満足していますか。

結果の分析

全体では、満足層（「満足・よく努力している」、「やや満足・努力している」）が44.3%、不満足層（「不満・もっと努力すべき」、「やや不満・もう少し努力すべき」）が21.6%と満足層が不満足層を上回っており、半数近くの県民が県の行政サービス全般に満足していることがうかがえる。

また、年代別では、年代が上がるにつれて満足層の割合が高くなる傾向がある一方で、「どちらともいえない」は20・30代の47.9%が最も高く、年代が上がるにつれて減少する傾向があった。

(問2) 県の行っている各分野の行政サービスについて、それぞれ満足度を教えてください。

結果の分析

満足層の割合が高いのは、「1 防災」(53.3%)、「9 観光」(50.9%)であった。一方で「1 防災」については不満層も30.9%と高くなっている。これは近年の災害の頻発化により関心度が高まったことによるものと思われる。なお、不満層が満足層を上回ったのは「10 社会基盤」(38.8%)のみであった。

また、「1 防災」、「10 社会基盤」を除き、「どちらともいえない」との回答が3割を超えており、災害の発生など具体的にイメージしやすい出来事がない分野では、満足・不満足について積極的な判断がされにくい傾向があると考えられる。

(問3) 現在取り組んでいる行財政改革の取組について、今後取り組んでいくべきだと思うものを選んでください。

結果の分析

今後も重点的に取り組んでいくべきものとしては、「市町村との連携推進」が最も多く(70.1%)、次いで「持続可能な財政運営」(49.3%)、「人口減少時代に合わせた効率的な職員体制の構築」(39.9%)、「広報・情報発信の充実」(29.8%)と続いた。

このことから、人口減少時代を踏まえ、市町村との更なる連携推進や効率的な職員体制の構築による行政の効率化と、行政サービスが持続的に提供できる財政運営が必要とされていることがうかがえる。

(問4) 今後の行財政改革では、どのような分野を重点的に取り組んでいくべきだと思いますか。

結果の分析

今後、重点的に取り組んでいくべき分野を3つ回答してもらったところ、「県の危機管理能力の強化」が最も多く(76.2%)、次いで、「持続可能な財政基盤づくり」(49.7%)、「ICTの活用による効率化・県民サービスの向上」(45.5%)という結果であった。

令和元年の台風19号による災害をはじめとした近年、頻発化・大規模化する災害への対応が強く望まれているとともに、コロナ禍での急速に進展したデジタル化への対応を望まれていることがうかがえる。

(問5) 今後の長野県の目指すべき姿方向についてご意見がありましたらお聞かせください。

主な意見

主な意見は下記のとおり。

- ・異常気象に伴う災害の頻発化・大規模化に対応したインフラの整備、気候変動対策、防災・避難情報をわかりやすく伝える工夫が必要。
- ・コロナ禍などで先が見えない時代、県職員は前例踏襲にならず、柔軟な発想で市町村やNPO等と連携・協働し、先見性を持って業務にあたるべき。また、職員の専門性向上や多様な経験が得られるように効果的な研修を実施すべき。
- ・行政のデジタル化について、届出や各種申請を役所に行かずに完結することができる「行政サービスのオンライン化」やどの市町村でも一定水準以上の行政サービスが受けられるようにすべき。
- ・スマートフォン、パソコンなどが苦手な方でも安心して行政サービスを受け、必要な情報が取得できるような配慮が必要。
- ・人口が減少する中、若者や子どもたちが長野県に住み続けたいと思えるよう子育て支援策や教育の充実が必要。
- ・「長野県らしさ」を全面に出したPRや支援制度により、移住者や交流人口を増やす取組が必要。

また、県が行っている施策や事業について、「ほとんど知らない」、「わからない」、「興味関心が持てない」といった「県政との距離」を指摘する声が一定数あり、多くの県民が県政に興味・関心が持てるように県政情報の効果的な発信・広報を望む声があった。また、施策や事業の実施後に成果や効果の検証・公表（アフターフォロー）がより足りていないとする声があった。

今後の対応

近年の台風・豪雨災害など災害の激甚化、新型コロナ等の危機事象の頻発化、社会の急速なデジタル化、脱炭素社会の実現など、県を取り巻く社会情勢が急速に変化している。県ではこうした変化に的確に対応し、新時代の行政経営への質的転換と財政構造改革を目指して「新たな行政・財政改革方針」の策定を進めている。

今回の調査を踏まえ、新たな方針においては、効率的な職員体制や持続可能な財政運営など、持続可能な行財政基盤の構築を進めるとともに、災害などの危機事象への県組織としての対応能力の強化や、デジタル化社会の急速な進展を踏まえた県行政のデジタル化のより一層の推進を進めていく。

また、問1や問2において「どちらともいえない」との回答割合が高く、問3の回答の上位に「広報・情報発信の充実」が挙げられ、寄せられた意見にも「県政との距離」や「県政情報の効果的な発信」を指摘するものがあった。こうしたことから、県が提供する行政サービスについて満足・不満足 of 積極的な評価ができなかった理由として、県民に対して県施策に関する情報が十分に届いていないということが推測されるため、より一層、分かりやすい情報発信に努めていく。

2 自殺対策について

(問い合わせ先：保健・疾病対策課 電話 026-235-7109)

(問6) 自殺対策に関する相談窓口の認知度

結果の分析

最も認知度が高かった「いのちの電話」でも 49.2%と過半数を超えず、「よりそいホットライン」や「各種 SNS 相談窓口」の認知度は 2 割超にとどまり、更なる周知が必要。特に男性の方が選択肢にある全ての相談窓口において認知度が低かった。

また、「ゲートキーパー」の認知度も 12.9%と低く、性別では女性 (15.0%) の方が男性 (11.4%) よりもやや高く、年代別では 30 代が 25.4%で最も高く、70 代以上が 4.3%と極めて低い (その他の世代は 14~17%前後)。

(問7) 新型コロナウイルス感染症の影響で抱える悩みやストレス

結果の分析

「様々な行動の制約」と「感染リスク」による悩みやストレスを抱える人がそれぞれ 5 割超と多かったが、次いで多かったのが「悩みを抱えていない」(18.9%) だった。

その他には、仕事や収入の減少や不安定化などの「仕事・職場関係」も 18.2%あり、ステイホームやテレワークに伴う家事・育児の負担増加も一要因と思われる「家族・家庭関係」が 14.7%、学校行事等の中止や臨時休業など子どもにとって大きな変化も一要因と思われる「学校・教育関係」も 13.6%と多くなっている。

(問8) 悩みの相談に対するためらい

結果の分析

ためらいを感じる(「そう思う」「どちらかというと思う」)割合が、前回の H30 年度調査に比べ、46.8%から 40.7%に減少した。

ためらいを感じる割合は、男性 (43.3%) の方が女性 (36.9%) より高い。年代別では、30 代が 46.5%と最も高いものの、他の年代も 40%前後でさほど年代による差はない。特に男性の 30 代 (54.5%)・40 代 (49.0%)・50 代 (45.6%) の割合が高い。

(問9) 悩みの相談にためらう理由

結果の分析

「相談しても変わらないから」という理由が、前回の H30 年度調査に比べ、46.0%から 52.7%に増加した。一方で、「自分で解決できる」からという理由が 30.1%から 24.0%に減少し、自分で解決できない問題に対して、相談しても変わらないと諦めてしまう人が増えている点が危惧される。

ただし、「どこに相談すればいいのかわからない」人が 23.1%から 8.5%に大幅に減少したことは、これまでの相談窓口の周知の取組みの成果と期待できる。

(問10) 「死にたい」ほどつらい時の相談相手

結果の分析

「家族・友人・同僚など」が 58.0%で圧倒的に多い。次いで「専門家 (電話相談窓口)」が 22.8%、「医療機関」が 20.1%と続き、「誰にも相談したくない」が 13.2%いた。

「誰にも相談したくない」は、男女ともに 30 代が最も多く、全体でも 23.9%で、次に多い 40 代が 18.1%だった。

(問 11) いつもと様子が違う人に普段から実施していること

結果の分析

「相手の訴えに耳を傾け、気持ちを尊重し、共感する」割合が 43.0%、「声をかけて様子を聴く」割合は 37.2%と、それぞれ4割前後いたものの、「早めに相談機関や医療機関などの専門家に相談するよう促す」の割合は 16.7%と低かった。

ゲートキーパーの果たす役割を全部または一部実施している割合が 79.5%となり、前回の H30 年度調査に比べて 17 ポイント上昇した。

今後の対応

新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの方々が様々な悩みやストレスを抱えている中、悩みを相談することにためらいを感じている割合も4割おり、その中でも30代～50代の男性の割合が高い。加えて、各種相談窓口の認知度に関心があるものの、全ての項目について男性の方が女性よりも認知度が低いため、働き盛りの男性に対する労働関係団体等と連携した相談勧奨を中心に、相談することの効果や重要性と併せて、相談窓口の周知を図る。

ゲートキーパーについて、認知度は 12.9%と低く特に70代以上が低いものの、問11でゲートキーパーの果たす役割を全部または一部を実施している割合が約8割と高く、皆ゲートキーパーという存在は知らなくともその役割を果たしている状況が分かった。加えて、死にたいほどつらい時の相談相手は圧倒的に「家族・友人・同僚など」の“身近な人”が多いことから、ゲートキーパーの役割がますます重要となる。これは、誰でもゲートキーパーになることが出来、身近な自分が役立つことの証でもあり、ゲートキーパー研修受講勧奨の大きなセールスポイントとなる。こうした点も周知しながら、ゲートキーパー研修対象範囲の拡大、特に認知度が低かった高齢者への研修も実施し、ゲートキーパーの認知度の向上と受講者数の増加を図る。

ワクチン接種が進み新型コロナウイルス感染症が収束に向かった場合、問7で示された「様々な行動の制約」と「感染リスク」による悩みやストレスが減少する一方で、仕事や収入減による生活困窮や家庭問題・子ども問題が今よりも増加することが推測されるため、現在実施中の「リスティング広告」や以前から行っている県精神保健福祉センターの相談内容を分析し、相談が増加した分野の対応を庁内関係部署に依頼するなど、相談状況に応じた対策を実施する。

3 人生二毛作社会について

(問い合わせ先：健康増進課 電話 026-235-7112)

(問 12) 「人生二毛作社会」という表現

結果の分析

「退職したシニアの第二の人生」の「そう思う」と「少しはそう思う」の回答が合わせて 66.0% となった。年代別では、サンプルのない 10 代を除くと、70 代以上が 72.6% と最も高く、次に 60 代 69.5%、50 代 62.2% となった。

また、「高齢者を対象とした社会（若者や中高年者の関わりが薄い）」の「そう思う」と「少しはそう思う」の回答が合わせて 48.1% となった。年代別では、20 代が 56.5% と最も高く、40 代、60 代、70 代以上が約 5 割、50 代が 4 割超となり、30 代を除いた全ての世代で割合が高い傾向にあった。

一方、「人生二毛作社会のイメージが湧かない」の「そう思う」と「少しはそう思う」の回答は合わせて 44.3% となった。年代別では、30 代が 64.8% と最も高く、次に 20 代 52.1%、最も低い 70 代以上が 35.2% となり、若い世代でイメージが湧かない傾向が見られる結果となった。

さらに、「その他」の自由記載には、人生 100 年時代を迎え、マルチステージを生きる時代、多様性を制限する表現に感じる、ネガティブな印象を受けるため前向きなイメージが持てる表現に変えるべきとの意見が多数あり、実態に即した表現の見直しが必要である。

(問 13) シニアが生きがいを持って暮らすために力を入れるべき取組

結果の分析

「身近な場所で社会参加できる場の提供」が 61.8% 最も高く、年代別に見ても、全ての年代で高い結果となった。

また、「その他」の自由記載には、「若者、中高年の代から交流や社会参加をしていく仕組みづくりが必要」といった「シニアに限定しない世代を超えた社会参加の仕組みづくりが必要」との意見が一定数あった。

今後の対応

人生 100 年時代を迎えて、ライフステージを区切る「人生二毛作社会」という表現が適切でないことや、若い世代でイメージが湧かない傾向を踏まえ、実態に即した表現の見直しを進めるとともに、シニアを対象とした事業だけではなく、世代を超えた事業に展開できる取組を検討していく。

4 道路整備等の意識調査について

(問い合わせ先：道路建設課 電話 026-235-7304)

(問 14) 道路整備の満足状況

結果の分析

平成 29 年度の調査比べて「お住いの市町村周辺について」では、「満足している」、「ある程度満足している」を合わせた割合は 43.7%から 39.7%に微減となった。また、「長野県全体について」も「満足している」、「ある程度満足している」を合わせた割合は 35.9%から 32.7%に微減となった。

(問 15) 優先して整備すべき道路

結果の分析

「通勤や買い物などの生活道路」が 59.7%、「いくつかの市町村を結ぶ幹線道路」が 43.3%となっており、「市街地の道路」、「山間地の道路」、「観光地に通じる道路」の順で割合が高くなっている。これは平成 29 年度の調査時と同じ傾向になっている。その他として通学路の整備という回答が多く見られた。

(問 16) 道路対策の優先度

結果の分析

「沿道の草刈りや舗装の穴埋め、こまめな除雪などの維持管理」が 65.3%、「歩道・自動車道の設置や歩道の段差をなくすなどの改善」が 44.8%と平成 29 年度調査と同様高い割合となっている。「落石、土砂崩れの危険をなくす」が 23.3%から 38.3%と前回調査に比べ大きく割合がのびている。

(問 17) 高齢歩行者への配慮に必要な道路整備

結果の分析

「歩道の設置、拡幅、段差・傾きの解消」が 82.5%、「自転車と歩行者の通行空間の分離」が 54.0%となっており、前回調査と同様の傾向となっている。

(問 18) 地域活性化に必要な道路整備

結果の分析

「周辺の市町村への通勤を容易にする幹線道路の整備」が 52.3%、次いで「歩行者や自転車が気軽に散策を楽しめる道路の整備」が 49.1%、「大きな病院や商業施設などへ行きやすくする道路の整備」が 33.7%となっており、前回調査と同様の項目が上位を占めている。

(問 19) 大地震や大雨などの自然災害時における道路網分断の不安感

結果の分析

「不安がある」と「やや不安がある」を合わせた割合は 65.4%となっており、前回調査と同様高い割合となっている。地域別では、南信が(71.3%)、次いで北信(66.8%)、中信(64.6%)、東信(53.8%)となっており、前回調査と同様に南信地区が最も高い割合となっている。東信地区は前回(65.5%)と比べ減少しているが、依然高い割合となっている。

今後の対応

道路整備に対する満足度については、依然として低い傾向にある。優先して整備すべき道路などの結果を勘案しつつ、引き続き地域のご意見や要望をお聞きしながら道路整備に努めてまいりたい。